

平成20年4月期 中間決算短信

平成19年12月14日

上場会社名 株式会社飯田産業 上場取引所 東証一部
 コード番号 8880 URL <http://www.iidasangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼井 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 石丸 郁子 TEL (0422) 36-8848
 半期報告書提出予定日 平成20年1月29日 配当支払開始予定日 平成20年1月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年10月中間期の連結業績 (平成19年5月1日～平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月中間期	57,109	3.9	2,152	△48.5	1,679	△56.9	806	△65.0
18年10月中間期	54,962	11.5	4,178	24.4	3,901	26.8	2,300	35.9
19年4月期	122,160	12.6	9,317	16.6	8,602	16.0	5,074	24.5

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月中間期	25	83	—	—
18年10月中間期	73	38	—	—
19年4月期	161	84	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年10月中間期 - 百万円 18年10月中間期 - 百万円 19年4月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年10月中間期	115,409		33,585		28.9	1,071	80	
18年10月中間期	97,015		31,776		32.6	1,007	88	
19年4月期	116,620		33,856		28.9	1,074	00	

(参考) 自己資本 19年10月中間期 33,392百万円 18年10月中間期 31,602百万円 19年4月期 33,675百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年10月中間期	△8,954		150		1,942		12,584	
18年10月中間期	△1,590		477		△729		15,188	
19年4月期	△8,206		40		10,580		19,445	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年4月期	—	—	20	00	—	—	20	00
20年4月期	—	—	10	00	—	—	—	—
20年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	10	00

3. 平成20年4月期の連結業績予想 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	121,600	△0.5	5,190	△44.3	4,190	△51.3	2,220	△56.2	71	11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社 除外 一社

（注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年10月中間期 31,356,000株 18年10月中間期 31,356,000株 19年4月期 31,356,000株

② 期末自己株式数 19年10月中間期 200,524株 18年10月中間期 524株 19年4月期 524株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年10月中間期の個別業績（平成19年5月1日～平成19年10月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月中間期	52,495	△0.2	1,986	△52.1	1,620	△58.6	881	△61.7
18年10月中間期	52,606	10.1	4,144	16.1	3,914	18.1	2,302	21.4
19年4月期	116,142	10.9	9,108	8.9	8,508	8.5	5,003	12.8

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年10月中間期	28	25
18年10月中間期	73	43
19年4月期	159	59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年10月中間期	107,719		34,402		31.9	1,104	07	
18年10月中間期	92,067		32,601		35.4	1,039	73	
19年4月期	108,244		34,599		32.0	1,103	47	

（参考）自己資本 19年10月中間期 34,397百万円 18年10月中間期 32,601百万円 19年4月期 34,599百万円

2. 平成20年4月期の個別業績予想（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	110,000	△5.3	4,620	△49.3	3,800	△55.3	2,190	△56.2	70	15

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、国際的にはテロの不安や原油価格の上昇などの不安要素も依然として解消されない中、サブプライムローン問題など新たな難題が発生するなど厳しい状況下において、輸出依存度の高い外需企業については、引き続き企業収益の改善が進み、企業の設備投資も伸びたものの、内需企業については原油価格の上昇の影響などを受けて、特に中小企業が低迷して収益が鈍化し、賃金の低迷・住民税の増税による可処分所得の押し下げなどによって、個人消費が伸び悩むなど内需にとっては厳しい状況でありました。

このような環境の下、石油などの原材料の原価が上昇する傾向にありながらも、当社グループの主要な事業である土地付分譲住宅においては、原価の上昇を抑えるべく努力を重ねてまいりましたが、住民税増税、株価の低迷や消費者物価の上昇などの経済環境の変化を背景として、分譲住宅業界においては、買い控えなどもあり、やや需要が減退しているなかで、同業他社との販売競争が激化することによって販売価格の低下を招くなど、厳しい状況でした。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は57,109百万円、経常利益は1,679百万円、中間純利益は806百万円となりました。

なお、前中間連結会計期間との比較では、売上高は3.9%増加しましたが、経常利益は56.9%減少し、中間純利益においても65.0%の減益となりました。

このような状況を脱却するために、土地付分譲住宅においては、良質で安価な用地取得の徹底、工事原価の更なる圧縮・見直し等によるコストダウンの徹底、資金回転率の更なる向上、未開拓地域への出店を含む販売組織の見直し・営業社員の育成や販売ルート開拓による販売体制の強化など他社差別化戦略をより一層強化してまいります。

連結	売上高	経常利益	中間純利益
当中間連結会計期間 (平成19年10月期)	57,109百万円	1,679百万円	806百万円
前中間連結会計期間 (平成18年10月期)	54,962百万円	3,901百万円	2,300百万円
増減率 %	3.9%	△56.9%	△65.0%

事業種類毎の業績の概況は次のとおりであります。

[不動産事業]

イ. 戸建分譲住宅事業

戸建分譲住宅においては、良質で安価な用地取得の徹底、工事原価の更なる圧縮・見直し等によるコストダウンの徹底、資金回転率の更なる向上、営業社員の育成や販売ルート開拓による販売力の強化など他社差別化戦略をより一層強化してまいりましたが、当中間期においては、競争の激化が続いている事により、土地の仕入価格の上昇分を全面的に販売価格に転嫁出来ない状況でした。

この結果当中間連結会計期間においては、売上高は47,017百万円（対前年同期比11.0%減）となりました。

ロ. 分譲マンション事業

当社は分譲マンション事業については、建売住宅との棲み分けを行い、ターゲットとしては、1次取得者層、特に「建売住宅は無理だが持家志向の若年層」を対象として、「将来の建売住宅顧客」として位置付けております。

分譲マンションの企画にあたっては、優良・安価な用地厳選、建築コストダウンの徹底を図っており、分譲マンションの供給量は、年によって異なっております。

分譲マンション事業の当中間連結会計期間の売上高は、8,804百万円（対前年同期比730.7%増）となりました。

ハ. その他

請負工事については356百万円（対前年同期比64.1%増）、不動産賃貸については134百万円（対前年同期比14.1%増）、その他不動産収入については124百万円（対前年同期比12.9%増）となりました。

[その他事業]

当中間連結会計期間のゴルフ事業の売上高は192百万円（対前年同期比1.1%減）、スパ温泉事業の売上高は260百万円（対前年同期比1.2%増）、貸金業他の売上高は217百万円（対前年同期比15.6%増）となりました。

通期の見通しにつきましては、当中間連結会計期間の実績と今後の動向等を踏まえ、戸建分譲住宅及び分譲マンションの1戸当たり販売単価及び販売棟数が当初計画を下回ることが予想されるため、平成19年11月22日付にて公表いたしました連結業績予想の修正のとおり、通期の売上高は121,600千円（前年同期比19.5%減）、営業利益は5,190千円（同57.8%減）、経常利益は4,190千円（同62.9%減）、当期純利益は2,220千円（同66.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期と比較して2,604百万円減少し、12,584百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、前年同期と比較して7,363百万円増加し、8,954百万円となりました。これは主にたな卸資産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前年同期と比較して326百万円減少し、150百万円となりました。これは主に有形固定資産を売却したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1,942百万円となりました（前年同期は729百万円の資金の使用）。これは主に借入を行ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成18年10月期	平成19年10月期	平成19年4月期
株主資本比率 (%)	32.6	28.9	28.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	60.3	35.5	56.7
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成18年10月期、平成19年4月期及び平成19年10月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

個人株主の増加、株式の流動性向上は重要な課題であり、投資単位の引き下げはその有効な対策の一つと考えております。当社は、株価水準の動向や株主の構成を考慮しつつ、投資単位の引き下げについて継続して検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの主要な事業である不動産事業は、顧客の需要動向の影響を受けやすいといえます。

顧客の需要は、景気動向・金利動向・地価動向・税制の動向等に左右されやすく、所得の減少・雇用の不安・金利の上昇・住宅減税措置の縮小・公的融資額の縮小・法的規制の強化等が発生した場合には、顧客の住宅購入意欲が衰え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である株式会社ファミリーライフサービス、パラダイスリゾート株式会社、株式会社飯田ホーム、株式会社飯田産業九州、株式会社イーストウッドカントリー倶楽部、ビルトホーム株式会社及び株式会社ジャパングルフオンライン並びに関連会社である住宅新興事業協同組合により構成されております。事業内容における当社グループの位置付けは以下のとおりであります。

[不動産事業]

当社は、関東地方を中心に戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅の工事請負及びリフォーム、不動産の賃貸等を行っております。

連結子会社であるパラダイスリゾート株式会社において、賃貸用不動産及び分譲マンションの土地仕入及び販売、並びに不動産の賃貸等を行っております。

同じく連結子会社である株式会社飯田ホームにおいて、京阪神地方を中心に戸建分譲住宅の土地仕入及び設計施工販売、並びに注文住宅の工事請負を行っております。

同じく連結子会社である株式会社飯田産業九州において、九州地方を中心に戸建分譲住宅の土地仕入及び設計施工販売、並びに注文住宅の工事請負を行っております。

また、平成19年10月に連結子会社としてビルトホーム株式会社を設立し、関東地方を中心に戸建分譲住宅の土地仕入及び設計施工販売、並びに注文住宅の工事請負を行っております。

[その他事業]

当社グループは、不動産事業に関連する事業に加えて、以下の事業を行っております。

当社は、スパ温泉事業を運営し、パラダイスリゾート株式会社がスパ温泉施設等を管理しております。

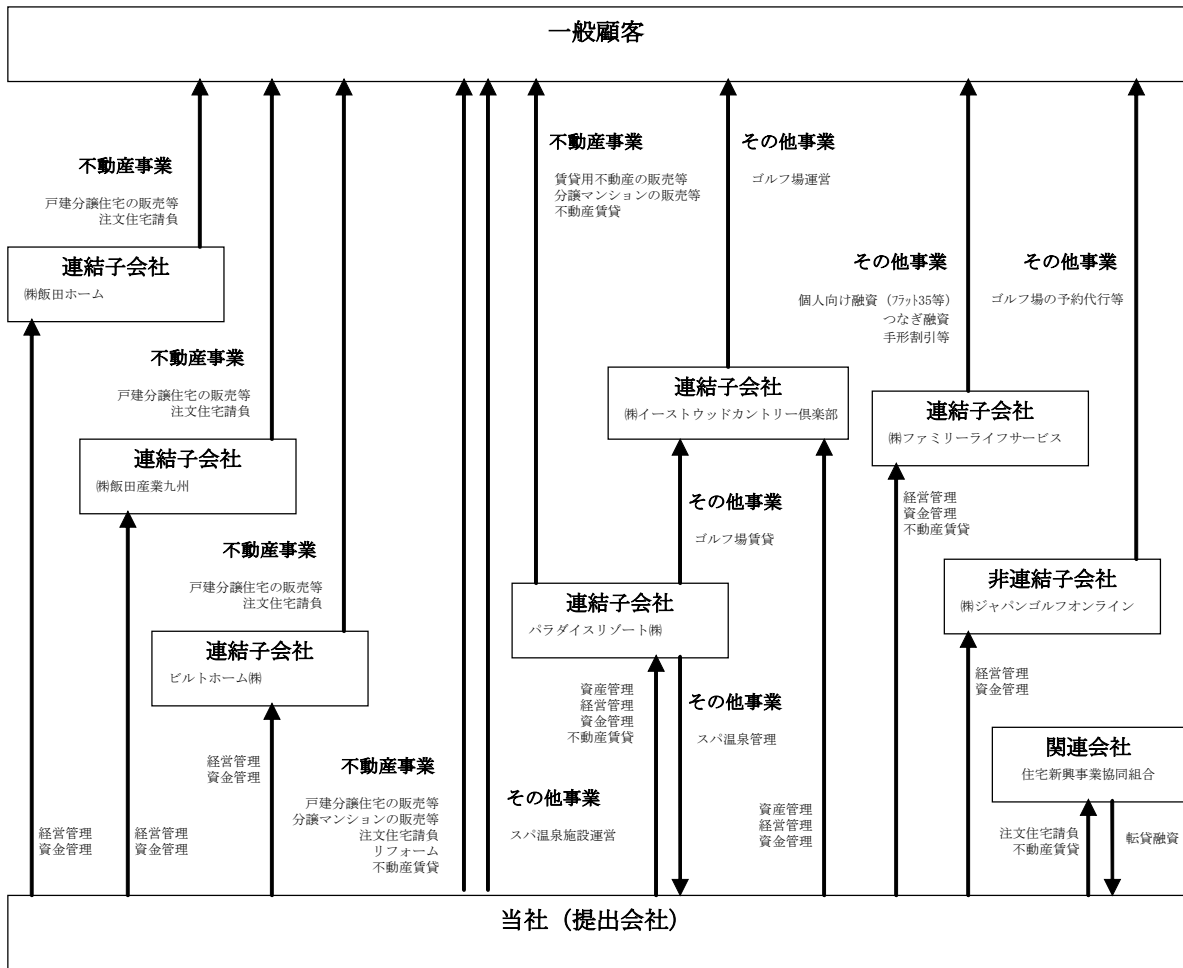
パラダイスリゾート株式会社は、ゴルフ場施設等を連結子会社の株式会社イーストウッドカントリー倶楽部に賃貸し、株式会社イーストウッドカントリー倶楽部がゴルフ事業を行っております。

株式会社ファミリーライフサービスは、住宅物件購入者へのフラット35等の住宅ローンの貸付及び融資の斡旋を行っているほか、手形割引を行っております。

株式会社ジャパングルフオンラインは、主としてインターネットを利用したゴルフ場の予約代行を行っております。

当社は商工組合中央金庫から借入を行うにあたり、住宅新興事業協同組合から転貸融資を受けております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和52年の創業以来一貫して、「他社差別化戦略」と「特化戦略」を実践してきており、不動産事業は当社グループを支える「大きく太い柱」となっております。

まず、「他社差別化戦略」に関しては、「より良質で安価な住宅を供給して社会に貢献する」という創業精神と「時代の変化をいち早く読んでいつでも対応できる企業を目指す」という経営方針を忠実に守り、常に他社よりも良質で安価な住宅を供給し、時代を先取りしたスピード経営を実践してきております。

次に「特化戦略」については、マーケットを東京・神奈川・埼玉・千葉・栃木の首都圏を中心として更に深耕を進めるとともに、首都圏以外の地域に対しては100万商圏をターゲットに絞って展開し（京阪神地方に対して連結子会社である株式会社飯田ホームを通じて、九州地方に対しては連結子会社である株式会社飯田産業九州を通じて展開するとともに、茨城県、静岡県、愛知県に出店しております。）、分譲住宅事業、とりわけ戸建分譲住宅事業に特化して人・物・金の経営資源を集中的に投入し、地域密着のホームビルダーとして事業を拡大してまいりました。

また、当社は、株主・投資家の皆様に対して積極的に情報開示を行うことを通じて、株主・投資家の皆様によりご理解とご共感をいただけるように開かれた経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の向上及び企業体質の強化を図ることを目指しており、目標とする経営指標は次のとおりです。

目標とする経営指標	目標値	平成18年10月期	平成19年10月期	平成19年4月期
売上高経常利益率	10%以上	7.1%	2.9%	7.0%
株主資本当期純利益率	20%以上	7.5%	2.4%	15.9%
株主資本比率	50%以上	32.6%	28.9%	28.9%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年4月期から中期経営計画（平成17年4月期から平成21年4月期までの5期）をスタートさせております。この中期経営計画において、平成21年4月期の連結業績目標を、売上高1,800億円、経常利益180億円と定めております。

新中期経営計画の戦略の柱は、以下のとおりです。

①分譲住宅事業の一層の業容拡大

戸建分譲住宅、分譲マンション事業の更なる業容拡大を目指します。

イ. 「独自の特長を持つトータルシステム」

当社は長年の経験を通じて、土地仕入から開発、設計、施工、販売、アフターケアまで一貫した自社住宅供給システムを創りあげました。

このシステムは、個々のプロセスが優れているだけでなく、それぞれのプロセスが相互に連携して「より良質で安価な住宅」の供給を可能にし、他社の追随を許しません。今後ともこの総合力の向上を目指してまいります。

ロ. 「技術研究開発力」

特許等の技術の保有が少ない建売住宅業界にあって、当社は特許を含む独自の技術を数多く保有しております。

当社が開発したI. D. S-Ⅲ型工法は、住宅性能表示制度において、耐震性・耐風性・耐久性（劣化対策・維持管理対策）・ホルムアルデヒド発散対策で最高等級を取得するなど高品質・高性能を実現し、加えて、実働49日という工期短縮によって低コストを実現し、乾燥・集成材の使用と大工の技能に左右されない均質的な施工によりアフタークレームの減少も達成しております。

開発が完了し現在供給されているI. D. S-V型工法は、I. D. S-Ⅲ型工法のよさをそのままに、さらにライフスタイルや家族構成の変化等にあわせた間取変更の容易性・柔軟性を備えた「S I（スケルトンインフィル）住宅」対応の工法であります。

今後とも商品化など時代のニーズを先取りした商品の開発を行ってまいります。

ハ. 「豊富な資金と短期回収力」

有利な土地仕入交渉等と年2回転以上（開発を伴わない場合）の資金の短期回転を実現して、今後一層の向上を目指します。

ニ. 「地域に密着した店舗展開」

首都圏市場をはじめとして当社の未開拓地域は、まだまだ多く残っております。また当社独自の特長を持つトータルシステムおよび技術・ノウハウに裏付けられた商品の優秀さによって、当社は強い競争力を備えており、当社は地域の顧客や不動産業者のニーズを的確にとらえた地元密着のホームビルダーとして、未開拓地域への積極的店舗展開を通じて、営業基盤の更なる強化を達成してまいります。

ホ. 「マンション分譲事業の拡大」

マンションにおいても「より良質で安価な住宅」の提供を目指し、単身用のワンルームマンションからファミリータイプまで、幅広いプランニングで特徴のある高規格・高品質のセンチュリーマンションシリーズを展開してまいります。

強固な構造や管理の充実などに加えて、現代のマンションライフにおいて重要視されるセキュリティ面での安心、空気環境対策、共用施設の充実等、快適な住空間を実現するためのさまざまな工夫や、美しいフォルムも厳選してセレクトするなど、特徴あるマンションづくりをおこない、事業の拡大を目指しています。

②その他の事業展開

分譲住宅部門に加えて、当社事業の柱に育てていくことを目指して、リゾート事業およびリフォーム事業を推進してまいります。

イ. リゾート事業

平成14年7月に、リゾート事業の一環としてゴルフ事業をスタートさせておりますが、平成16年12月には、リゾート事業の拡充を目指し、神奈川県江の島に「江の島アイランドスパ」を開業させており、お客さまに愛されるリゾート事業を展開してまいります。

ロ. リフォーム事業

住宅の性能が向上し寿命が長くなっていくとともに、既存の住宅だけでなく、今後は維持管理の重要性が増してまいります。当社は、不動産事業の一環として住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理サービスシステムの構築を目指して、東京都東小金井にリフォームセンターを常設し、リフォーム事業を当社の事業の柱の一つに育ててまいります。

③各事業間のシナジー効果

各事業の展開にあたっては、各事業間のシナジー効果を最大限に引き出すことを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

[不動産事業]

第一に、住宅性能表示制度の積極的な全棟導入など、住宅の品質の絶え間ない向上を目指して技術研究・開発を更に進める努力とともに、土地仕入れの一層の強化、資金回転効率の一層の向上等に努めて顧客の購買ニーズに対応する価格設定を行い、皆様に安心していただける「より良質で安価な住宅」を供給してまいります。

第二に、エコロジー・省エネルギーなど自然環境への優しさの追求が重要になってまいります。省エネルギー性・二酸化炭素固定性能に優れた「自然環境に優しい木造住宅」の良さを最大限に生かして、エコロジー・省エネルギーに優れた住宅の供給を目指します。

第三に、住宅の性能が向上し、寿命が長くなっていくに伴い、住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理の必要性が今まで以上に増加してきます。当社は、リフォームなど住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理サービスシステムの構築を目指してまいります。

[その他事業]

当社グループは、より豊かな暮らしを支える快適な住まいづくりとともに、より豊かなライフステージの演出を提供する目的でリゾート事業を開始しており、今後ますますの伸展を図っていく所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		16,932,743		14,239,962		21,289,892		
2		13,282		16,172		19,878		
3		848,724		355,446		554,491		
4		2,059,680		2,318,571		3,040,406		
5	※2	56,475,907		77,746,623		70,260,725		
6		1,007,394		1,189,121		1,563,462		
		流動資産合計	79.7	95,865,897	83.1	96,728,856	82.9	
II 固定資産								
1	※1							
(1)	※2	8,677,445		8,532,425		8,698,936		
(2)	※2	7,159,599		7,226,983		7,305,538		
(3)		1,425,429	17,262,474	1,494,332	17,253,741	1,491,348	17,495,823	
2			257,654		253,076		274,007	
3								
(1)		1,364,122		977,535		1,245,064		
(2)		830,848		1,099,909		919,193		
		△37,660	2,157,310	△40,529	2,036,915	△42,531	2,121,726	
		固定資産合計	20.3	19,543,733	16.9	19,891,558	17.1	
		資産合計	100.0	115,409,631	100.0	116,620,415	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		支払手形、買掛金 及び営業未払金	11,585,095		14,367,154		17,005,663	
2	※2 ※3	短期借入金	38,723,112		55,555,334		46,065,362	
3		1年内償還予定 社債	300,000		300,000		300,000	
4		未払法人税等	1,727,072		714,704		1,963,315	
5		その他	2,014,291		1,791,469		1,912,165	
		流動負債合計	54,349,571	56.0	72,728,662	63.0	67,246,506	57.7
II 固定負債								
1		社債	2,400,000		2,100,000		2,250,000	
2	※2 ※3	長期借入金	7,486,336		5,862,352		12,231,780	
3		退職給付引当金	334,489		367,976		348,996	
4		役員退職引当金	623,900		658,500		640,400	
5		訴訟損失引当金	—		58,876		—	
6		その他	44,476		47,972		45,896	
		固定負債合計	10,889,202	11.2	9,095,678	7.9	15,517,073	13.3
		負債合計	65,238,773	67.2	81,824,340	70.9	82,763,579	71.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		資本金	1,130,500	1.2	1,130,500	1.0	1,130,500	1.0
2		資本剰余金	872,668	0.9	872,668	0.7	872,668	0.8
3		利益剰余金	29,381,695	30.3	31,707,291	27.5	31,528,147	27.0
4		自己株式	△595	△0.0	△401,595	△0.4	△595	△0.0
		株主資本合計	31,384,268	32.4	33,308,863	28.8	33,530,719	28.8
II 評価・換算差額等								
		その他有価証券評 価差額金	218,422	0.2	83,486	0.1	145,092	0.1
		評価・換算差額等合 計	218,422	0.2	83,486	0.1	145,092	0.1
III 新株予約権								
			—	—	4,351	0.0	—	—
IV 少数株主持分								
			173,708	0.2	188,588	0.2	181,023	0.1
		純資産合計	31,776,399	32.8	33,585,290	29.1	33,856,835	29.0
		負債純資産合計	97,015,172	100.0	115,409,631	100.0	116,620,415	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		54,962,214	100.0		57,109,189	100.0		122,160,394	100.0	
II 売上原価			45,661,429	83.1		49,120,961	86.0		102,057,514	83.6	
売上総利益			9,300,784	16.9		7,988,228	14.0		20,102,879	16.4	
III 販売費及び一般 管理費			5,122,439	9.3		5,836,214	10.2		10,784,975	8.8	
営業利益			4,178,345	7.6		2,152,014	3.8		9,317,904	7.6	
IV 営業外収益											
1 受取利息			3,153			6,765			5,186		
2 受取配当金			15,498			15,582			20,415		
3 その他			21,894	40,546	0.1	12,878	35,226	0.0	38,892	64,495	0.0
V 営業外費用											
1 支払利息			201,768			385,204			481,527		
2 社債利息			18,645			16,500			36,465		
3 融資手数料			80,000			86,000			236,500		
4 その他			16,950	317,363	0.6	19,780	507,485	0.9	24,923	779,416	0.6
経常利益				3,901,527	7.1		1,679,754	2.9		8,602,983	7.0
VI 特別利益											
子会社株式売却益			65,633	65,633	0.1	—	—	—	65,633	65,633	0.1
VI 特別損失											
投資有価証券評価 損			—	—	—	163,640			—	—	—
訴訟損失引当金繰 入			—	—	—	58,876	222,517	0.4	—	—	—
税金等調整前中間 (当期) 純利益				3,967,161	7.2		1,457,237	2.5		8,668,616	7.1
法人税、住民税 及び事業税			1,694,811			701,052			3,670,152		
法人税等調整額			△40,326	1,654,485	3.0	△57,633	643,418	1.1	△95,087	3,575,064	2.9
少数株主利益			11,715	0.0		7,565	0.0		19,030	0.0	
中間(当期) 純利益			2,300,960	4.2		806,253	1.4		5,074,521	4.2	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	27,689,620	△595	29,692,192
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△627,109		△627,109
中間純利益			2,300,960		2,300,960
連結子会社の除外			18,224		18,224
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	1,692,075	—	1,692,075
平成18年10月31日 残高（千円）	1,130,500	872,668	29,381,695	△595	31,384,268

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年4月30日 残高（千円）	255,085	129,112	384,197	1,711,149	31,787,540
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△627,109
中間純利益					2,300,960
連結子会社の除外					18,224
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△36,663	△129,112	△165,775	△1,537,440	△1,703,215
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△36,663	△129,112	△165,775	△1,537,440	△11,140
平成18年10月31日 残高（千円）	218,422	—	218,422	173,708	31,776,399

（注）平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年5月1日至平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	31,528,147	△595	33,530,719
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△627,109		△627,109
中間純利益			806,253		806,253
自己株式の取得				△401,000	△401,000
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	179,144	△401,000	△221,856
平成19年10月31日 残高（千円）	1,130,500	872,668	31,707,291	△401,595	33,308,863

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成19年4月30日 残高（千円）	145,092	145,092	—	181,023	33,856,835
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△627,109
中間純利益					806,253
自己株式の取得					△401,000
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△61,606	△61,606	4,351	7,565	△49,689
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△61,606	△61,606	4,351	7,565	△271,545
平成19年10月31日 残高（千円）	83,486	83,486	4,351	188,588	33,585,290

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	27,689,620	△595	29,692,192
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,254,219		△1,254,219
当期純利益			5,074,521		5,074,521
連結子会社の除外			18,224		18,224
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	3,838,527	—	3,838,527
平成19年4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	31,528,147	△595	33,530,719

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年4月30日 残高（千円）	255,085	129,112	384,197	1,711,149	31,787,540
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△1,254,219
当期純利益					5,074,521
連結子会社の除外					18,224
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△109,993	△129,112	△239,105	△1,530,125	△1,769,231
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△109,993	△129,112	△239,105	△1,530,125	2,069,295
平成19年4月30日 残高（千円）	145,092	—	145,092	181,023	33,856,835

（注）剰余金の配当のうち627,109千円は平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間（当期）純利益		3,967,161	1,457,237	8,668,616
2 減価償却費		230,096	279,500	494,905
3 引当金の増加額		19,021	93,954	54,899
4 受取利息及び受取配当金		△18,651	△22,347	△25,602
5 支払利息及び社債利息		220,413	401,704	517,992
6 子会社株式売却益		△65,633	—	△65,633
7 投資有価証券評価損		—	163,640	—
8 売掛債権の減少額（△増加額）		2,438	3,706	△4,157
9 商業手形の減少額		306,530	199,044	600,764
10 営業貸付金及び営業未収金の減少額 （△増加額）		△91,922	721,835	△1,166,793
11 たな卸資産の増加額		△2,498,866	△7,485,897	△16,457,965
12 前渡金の減少額（△増加額）		168,446	174,776	△21,424
13 前払費用の減少額		147,712	176,619	6,131
14 仕入債務の増加額（△減少額）		△2,134,162	△2,638,509	3,286,405
15 前受金の増加額（△減少額）		242,318	△7,123	△118,337
16 その他		228,509	△173,140	368,748
小計		723,413	△6,654,998	△3,861,452
17 利息及び配当金の受取額		17,946	22,014	23,434
18 利息の支払額		△218,441	△393,129	△511,131
19 法人税等の支払額		△2,113,573	△1,928,091	△3,857,696
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,590,655	△8,954,205	△8,206,845
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金及び定期積金の預入による支出		△1,546,631	△1,058,663	△1,856,778
2 定期預金及び定期積金の払戻による収入		1,640,631	1,247,663	1,850,778
3 投資有価証券の取得による支出		△7,963	—	△12,565
4 有形固定資産の取得による支出		△204,305	△139,848	△543,533
5 有形固定資産の売却による収入		4,095	110,000	4,095
6 無形固定資産の取得による支出		△3,621	△4,299	△48,898
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	※2	614,040	—	614,040
8 その他		△18,887	△4,381	32,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		477,356	150,471	40,042
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		32,060	7,505,100	6,253,310
2 長期借入れによる収入		1,754,000	1,721,000	12,196,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,738,637	△6,105,556	△6,314,193
4 社債の償還による支出		△150,000	△150,000	△300,000
5 自己株式取得による支出		—	△401,000	—
6 配当金の支払額		△627,109	△627,109	△1,254,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		△729,686	1,942,434	10,580,897
IV 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		△1,842,985	△6,861,299	2,414,095
V 現金及び現金同等物の期首残高		17,031,443	19,445,538	17,031,443
VI 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※1	15,188,458	12,584,239	19,445,538

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数…5社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱ ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム ㈱飯田産業九州</p> <p>上記のうち、㈱飯田産業九州は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたGuam Resorts Inc. の株式を一部売却し、関係会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数…1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパンゴルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数…6社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱ ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム ㈱飯田産業九州 ビルトホーム㈱</p> <p>上記のうち、ビルトホーム㈱は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数…1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパンゴルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数…5社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱ ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム ㈱飯田産業九州</p> <p>上記のうち、㈱飯田産業九州は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたGuam Resorts Inc. の株式を一部売却し、関係会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数…1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパンゴルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（㈱ジャパンゴルフオンライン）及び関連会社（住宅新興事業協同組合）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社（㈱ジャパンゴルフオンライン）及び関連会社（住宅新興事業協同組合）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」の構築物、機械装置及び器具備品については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」で使用している有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える金額的影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 同左</p> <p>④ 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、その経過等の状況に基づき、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」で使用している有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段と方法 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 (1) 税抜方式によっております。 (2) 控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段と方法 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段と方法 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,602,690千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正の伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、33,675,812千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>（役員賞与に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（有形固定資産の減価償却方法の変更）</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年10月31日）	当中間連結会計期間末 （平成19年10月31日）	前連結会計年度末 （平成19年4月30日）																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,002,933千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,467,948千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,228,929千円</p>																																				
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,437,627千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,462,774</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,900,402</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が5,485,250千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,548,112千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,704,448</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,252,560</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得したたな卸資産21,316,860千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されており、当該資産に対する債務額は短期借入金22,173,000千円、長期借入金354,000千円です。</p>	建物及び構築物	5,437,627千円	土地	2,462,774	計	7,900,402	短期借入金	3,548,112千円	長期借入金	6,704,448	計	10,252,560	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,978,609千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,462,774</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,441,384</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が10,732,089千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,540,112千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,752,336</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,292,448</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得したたな卸資産25,937,293千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されており、当該資産に対する債務額は短期借入金29,201,000千円です。</p>	建物及び構築物	4,978,609千円	土地	2,462,774	計	7,441,384	短期借入金	8,540,112千円	長期借入金	5,752,336	計	14,292,448	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,337,937千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,462,774</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,800,712</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が8,933,223千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,823,112千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,314,892</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,138,004</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得したたな卸資産16,840,735千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されており、当該資産に対する債務額は短期借入金17,708,000千円及び長期借入金1,855,000千円です。</p>	建物及び構築物	5,337,937千円	土地	2,462,774	計	7,800,712	短期借入金	3,823,112千円	長期借入金	9,314,892	計	13,138,004
建物及び構築物	5,437,627千円																																					
土地	2,462,774																																					
計	7,900,402																																					
短期借入金	3,548,112千円																																					
長期借入金	6,704,448																																					
計	10,252,560																																					
建物及び構築物	4,978,609千円																																					
土地	2,462,774																																					
計	7,441,384																																					
短期借入金	8,540,112千円																																					
長期借入金	5,752,336																																					
計	14,292,448																																					
建物及び構築物	5,337,937千円																																					
土地	2,462,774																																					
計	7,800,712																																					
短期借入金	3,823,112千円																																					
長期借入金	9,314,892																																					
計	13,138,004																																					
<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントライン契約</td> <td>35,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>29,041,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,959,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	35,000,000千円	借入実行残高	29,041,000	借入未実行残高	5,959,000	<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントライン契約</td> <td>41,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>39,296,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>2,204,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	41,500,000千円	借入実行残高	39,296,000	借入未実行残高	2,204,000	<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントライン契約</td> <td>40,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>33,118,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>6,882,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	40,000,000千円	借入実行残高	33,118,000	借入未実行残高	6,882,000																		
貸出コミットメントライン契約	35,000,000千円																																					
借入実行残高	29,041,000																																					
借入未実行残高	5,959,000																																					
貸出コミットメントライン契約	41,500,000千円																																					
借入実行残高	39,296,000																																					
借入未実行残高	2,204,000																																					
貸出コミットメントライン契約	40,000,000千円																																					
借入実行残高	33,118,000																																					
借入未実行残高	6,882,000																																					

前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日)
4	<p>4 偶発債務</p> <p>当社は、平成17年3月28日付で、東京労働局より平成14年度及び平成15年度の当社戸建分譲事業について「元請負人（労働保険徴収法第8条1項）」として認定され、労働保険料の確定保険料の申告不足及び追徴について認定決定処分（平成14年度申告不足分72百万円、平成15年度申告不足分83百万円、追徴金含む）を受けました。</p> <p>当社は当該査定物件の「元請負人」に該当しないとして、平成17年5月24日に東京労働局に対して処分取消異議申し立てを行ったものの、平成17年8月22日付で異議申し立て棄却決定がなされました。そのため平成17年9月16日に厚生労働大臣に対して処分取消を求める審査請求を行いましたが、行政事件訴訟法に定める3ヶ月を経過するも裁決がないため、平成18年2月2日に国に対し提訴（総額155百万円）し、現在係争中であります。</p>	4

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>広告宣伝費 1,145,901千円</p> <p>従業員給料手当 1,031,371</p> <p>支払手数料 966,688</p> <p>租税公課 381,257</p> <p>退職給付引当金繰入額 15,202</p> <p>役員退職引当金繰入額 16,800</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>広告宣伝費 1,509,291千円</p> <p>従業員給料手当 1,212,472</p> <p>支払手数料 940,418</p> <p>租税公課 425,363</p> <p>退職給付引当金繰入額 25,559</p> <p>役員退職引当金繰入額 18,100</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>広告宣伝費 2,529,773千円</p> <p>従業員給料手当 2,074,661</p> <p>支払手数料 2,157,283</p> <p>租税公課 687,745</p> <p>退職給付引当金繰入額 30,408</p> <p>役員退職引当金繰入額 33,300</p>

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	31,356,000	—	—	31,356,000
合計	31,356,000	—	—	31,356,000
自己株式				
普通株式	524	—	—	524
合計	524	—	—	524

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年7月25日 定時株主総会	普通株式	627,109	20.00	平成18年4月30日	平成18年7月25日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年12月5日 取締役会	普通株式	627,109	利益剰余金	20.00	平成18年10月31日	平成19年1月15日

当中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	31,356,000	—	—	31,356,000
合計	31,356,000	—	—	31,356,000
自己株式				
普通株式	524	200,000	—	200,524
合計	524	200,000	—	200,524

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加200,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会 計期間末残高 （千円）
			前連結会計 期間末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	4,351
合計		—	—	—	—	—	4,351

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	627,109	20.00	平成19年4月30日	平成19年7月30日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年12月14日 取締役会	普通株式	311,554	利益剰余金	10.00	平成19年10月31日	平成20年1月15日

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	31,356,000	—	—	31,356,000
合計	31,356,000	—	—	31,356,000
自己株式				
普通株式	524	—	—	524
合計	524	—	—	524

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 定時株主総会	普通株式	627,109	20.00	平成18年4月30日	平成18年7月27日
平成18年12月5日 取締役会	普通株式	627,109	20.00	平成18年10月31日	平成19年1月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	627,109	利益剰余金	20.00	平成19年4月30日	平成19年7月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）																						
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成18年10月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,932,743千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△1,744,284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,188,458</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,932,743千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金及び定期積金	△1,744,284	現金及び現金同等物	15,188,458	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成19年10月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,239,962千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△1,655,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,584,239</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,239,962千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金及び定期積金	△1,655,722	現金及び現金同等物	12,584,239	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係</p> <p style="text-align: right;">（平成19年4月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,289,892千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△1,844,353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,445,538</td> </tr> </table>	現金及び預金	21,289,892千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金及び定期積金	△1,844,353	現金及び現金同等物	19,445,538				
現金及び預金	16,932,743千円																							
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金及び定期積金	△1,744,284																							
現金及び現金同等物	15,188,458																							
現金及び預金	14,239,962千円																							
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金及び定期積金	△1,655,722																							
現金及び現金同等物	12,584,239																							
現金及び預金	21,289,892千円																							
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金及び定期積金	△1,844,353																							
現金及び現金同等物	19,445,538																							
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなっ た会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりGuam Resorts, Inc. が連結子会社でなくなったことに伴 う売却時の資産及び負債の内訳並びにGuam Resorts, Inc. 株式の売却価額 と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">467,205千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,665,128</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△626,670</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△661,252</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,549,156</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△129,112</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の投資持分</td> <td style="text-align: right;">△206,775</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">65,633</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Guam Resorts, Inc. 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Guam Resorts, Inc. 現金及び現金同等 物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△410,959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の売 却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614,040</td> </tr> </table>	流動資産	467,205千円	固定資産	3,665,128	流動負債	△626,670	固定負債	△661,252	少数株主持分	△1,549,156	為替換算調整勘定	△129,112	株式売却後の投資持分	△206,775	子会社株式売却益	65,633	Guam Resorts, Inc. 株式の売却価額	1,025,000	Guam Resorts, Inc. 現金及び現金同等 物	△410,959	差引：子会社株式の売 却による収入	614,040
流動資産	467,205千円																							
固定資産	3,665,128																							
流動負債	△626,670																							
固定負債	△661,252																							
少数株主持分	△1,549,156																							
為替換算調整勘定	△129,112																							
株式売却後の投資持分	△206,775																							
子会社株式売却益	65,633																							
Guam Resorts, Inc. 株式の売却価額	1,025,000																							
Guam Resorts, Inc. 現金及び現金同等 物	△410,959																							
差引：子会社株式の売 却による収入	614,040																							

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 11%; text-align: center;">その他 (工具器具及び備品)</th> <th style="width: 11%; text-align: center;">その他 (機械装置及び運搬具)</th> <th style="width: 11%; text-align: center;">合計</th> <th style="width: 34%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,159</td> <td style="text-align: right;">227,908</td> <td style="text-align: right;">249,067</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,456</td> <td style="text-align: right;">66,915</td> <td style="text-align: right;">81,371</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,703</td> <td style="text-align: right;">160,993</td> <td style="text-align: right;">167,696</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,467千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (工具器具及び備品)	その他 (機械装置及び運搬具)	合計		取得価額相当額	21,159	227,908	249,067	千円	減価償却累計額相当額	14,456	66,915	81,371		中間期末残高相当額	6,703	160,993	167,696		1年内	38,467千円	1年超	129,228	合計	167,696	支払リース料	19,254千円	減価償却費相当額	19,254	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 11%; text-align: center;">その他 (工具器具及び備品)</th> <th style="width: 11%; text-align: center;">その他 (機械装置及び運搬具)</th> <th style="width: 11%; text-align: center;">合計</th> <th style="width: 34%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,532</td> <td style="text-align: right;">236,758</td> <td style="text-align: right;">254,290</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,023</td> <td style="text-align: right;">101,856</td> <td style="text-align: right;">112,879</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,508</td> <td style="text-align: right;">134,902</td> <td style="text-align: right;">141,410</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">141,410</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他 (工具器具及び備品)	その他 (機械装置及び運搬具)	合計		取得価額相当額	17,532	236,758	254,290	千円	減価償却累計額相当額	11,023	101,856	112,879		中間期末残高相当額	6,508	134,902	141,410		1年内	38,941千円	1年超	102,469	合計	141,410	支払リース料	19,755千円	減価償却費相当額	19,755	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 11%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 11%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 11%; text-align: center;">合計</th> <th style="width: 34%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">227,908</td> <td style="text-align: right;">21,159</td> <td style="text-align: right;">249,067</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,090</td> <td style="text-align: right;">16,571</td> <td style="text-align: right;">100,662</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">143,817</td> <td style="text-align: right;">4,587</td> <td style="text-align: right;">148,404</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械装置及び運搬具	その他	合計		取得価額相当額	227,908	21,159	249,067	千円	減価償却累計額相当額	84,090	16,571	100,662		期末残高相当額	143,817	4,587	148,404		1年内	38,120千円	1年超	110,284	合計	148,404	支払リース料	38,545千円	減価償却費相当額	38,545
	その他 (工具器具及び備品)	その他 (機械装置及び運搬具)	合計																																																																																									
取得価額相当額	21,159	227,908	249,067	千円																																																																																								
減価償却累計額相当額	14,456	66,915	81,371																																																																																									
中間期末残高相当額	6,703	160,993	167,696																																																																																									
1年内	38,467千円																																																																																											
1年超	129,228																																																																																											
合計	167,696																																																																																											
支払リース料	19,254千円																																																																																											
減価償却費相当額	19,254																																																																																											
	その他 (工具器具及び備品)	その他 (機械装置及び運搬具)	合計																																																																																									
取得価額相当額	17,532	236,758	254,290	千円																																																																																								
減価償却累計額相当額	11,023	101,856	112,879																																																																																									
中間期末残高相当額	6,508	134,902	141,410																																																																																									
1年内	38,941千円																																																																																											
1年超	102,469																																																																																											
合計	141,410																																																																																											
支払リース料	19,755千円																																																																																											
減価償却費相当額	19,755																																																																																											
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																																									
取得価額相当額	227,908	21,159	249,067	千円																																																																																								
減価償却累計額相当額	84,090	16,571	100,662																																																																																									
期末残高相当額	143,817	4,587	148,404																																																																																									
1年内	38,120千円																																																																																											
1年超	110,284																																																																																											
合計	148,404																																																																																											
支払リース料	38,545千円																																																																																											
減価償却費相当額	38,545																																																																																											

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年10月31日）

1 時価のある有価証券

（単位：千円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	428,809	777,205	348,395

2 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	25,000
(2) その他有価証券 非上場株式	561,916

当中間連結会計期間末（平成19年10月31日）

1 時価のある有価証券

（単位：千円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	269,710	396,635	126,925

2 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	555,899

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について163,640千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年4月30日）

1 時価のある有価証券

（単位：千円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	433,351	653,738	220,387

2 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	566,326

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年4月30日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 4,351千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 75名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 129,000株
付与日	平成19年8月14日
権利確定条件	付与日（平成19年8月14日）以降、権利確定日（平成22年7月26日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年8月14日 至平成22年7月26日
権利行使期間	自平成22年7月27日 至平成25年7月27日
権利行使価格（円）	2,008
付与日における公正な評価単価（円）	46,391

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

	不動産事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,321,580	452,073	188,559	54,962,214	—	54,962,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,976	6,331	—	16,307	(16,307)	—
計	54,331,556	458,405	188,559	54,978,521	(16,307)	54,962,214
営業費用	50,040,801	625,053	134,322	50,800,176	(16,307)	50,783,868
営業利益（△損失）	4,290,755	△166,647	54,237	4,178,345	—	4,178,345

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

不動産事業：戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅及びリフォームの工事請負、不動産の賃貸等

リゾート事業：ゴルフ場運営、スパ温泉施設運営

その他事業：貸金業、その他

当中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

不動産事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

不動産事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

海外売上高について該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

海外売上高について該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

海外売上高について該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）
1株当たり純資産額 1,007円88銭 1株当たり中間純利益 73円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,071円80銭 1株当たり中間純利益 25円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,074円00銭 1株当たり当期純利益 161円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）
中間純利益	2,300,960千円	806,253千円	5,074,521千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円	－千円
普通株式に係る中間純利益	2,300,960千円	806,253千円	5,074,521千円
期中平均株式数	31,355,476株	31,219,606株	31,355,476株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年7月27日定時株主総会決議 ストックオプション （新株予約権の数1,290個） 普通株式129,000株	—

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

1. 新株予約権の発行

平成19年7月27日の定時株主総会において、会社法に基づき当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが決議されました。

(1) 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

対象となる管理職の意欲や士気を一層高めることにより、株主価値の向上を意識した経営を推進すると共に優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションとして特に有利な条件で新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権発行の要領

① 新株予約権の割当日

平成19年8月14日

② 新株予約権の割当を受ける者

当社従業員75名

③ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式129,000株を上限とする

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

④ 割り当てる新株予約権の総数

1,290個を上限とする（発行時の新株予約権1個あたりの目的となる株式数100株）。ただし、上記③に定める株式数の調整を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式数についても同様の調整を行うものとする。

⑤ 新株予約権と引換えにする金額の払込の要否

金銭の払込を要しない。

⑥ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- ⑦ 新株予約権を行使することができる期間
平成22年7月27日から平成25年7月27日までとする。
- ⑧ 新株予約権の行使により増加する資本金及び資本準備金に関する事項
イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた時は、その端数を切り上げるものとする。
ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から、上記イに定める、増加する資本金の額を減じた金額とする。
- ⑨ 新株予約権の行使の条件
イ. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
ロ. 新株予約権の相続はこれを認めない。
ハ. その他権利行使の条件は平成19年7月27日開催予定の第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- ⑩ 新株予約権の取得の条件
イ. 当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされた時、ならびに、株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた時は、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
ロ. 当社は新株予約権の割当を受けた者が⑨のイ、ロの条件に該当しなくなった場合、もしくは新株予約権者が死亡した場合は無償で取得できる。
- ⑪ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑫ 組織再編行為時における新株予約権の取扱い
組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
イ. 合併（当社が消滅する場合に限る）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
ロ. 吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
ハ. 新設分割
新設分割により設立する株式会社
ニ. 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
ホ. 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- ⑬ 新株予約権のその他の内容
新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。
2. 平成19年6月28日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。
(1) 取得の理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
(2) 取得した株式の種類 当社普通株式
(3) 取得した株式の総数 200,000株
(4) 取得価格 1株につき2,005円（総額401,000,000円）
(5) 取得日 平成19年6月29日（金曜日）
(6) 取得方法 東京証券取引所のToSTNeT-2（終値取引）による買付

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		16,745,660		13,830,158		21,002,297		
2		5,225		7,479		12,970		
3	※2	52,737,816		69,201,989		63,139,265		
4		—		5,459,533		4,418,858		
5	※6	4,267,626		1,035,003		1,384,346		
			73,756,329	80.1	89,534,164	83.1	89,957,738	83.1
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※2	6,799,480		6,623,066		6,753,429		
(2)	※2	5,932,861		5,957,440		6,035,995		
(3)	※2	1,229,204		1,207,363		1,194,125		
		13,961,546		13,787,871		13,983,550		
2 無形固定資産								
		245,123		233,359		251,953		
3 投資その他の資産								
(1)		1,094,184		710,221		968,317		
(2)		2,311,117		2,409,117		2,311,117		
(3)		736,426		1,081,041		808,354		
		△36,815		△36,675		△36,725		
		4,104,912		4,163,705		4,051,063		
		18,311,582	19.9	18,184,936	16.9	18,286,567	16.9	
		92,067,911	100.0	107,719,100	100.0	108,244,306	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		5,781,317		8,062,821		9,569,215		
2 営業未払金		5,526,205		5,439,673		6,660,730		
3 短期借入金	※2 ※3	31,535,000		44,577,600		36,766,000		
4 1年内償還予定 社債		300,000		300,000		300,000		
5 1年内返済予定 長期借入金	※2 ※3	3,608,992		6,696,992		4,729,992		
6 未払法人税等		1,682,637		668,835		1,860,440		
7 その他	※6	1,844,736		1,543,232		1,669,121		
流動負債合計		50,278,888	54.6	67,289,154	62.5	61,555,500	56.9	
II 固定負債								
1 社債		2,400,000		2,100,000		2,250,000		
2 長期借入金	※3	5,821,698		2,827,706		8,841,202		
3 退職給付引当金		333,322		366,518		347,538		
4 役員退職引当金		623,900		658,500		640,400		
5 訴訟損失引当金		—		58,876		—		
6 その他		8,948		16,031		9,957		
固定負債合計		9,187,868	10.0	6,027,632	5.6	12,089,097	11.1	
負債合計		59,466,756	64.6	73,316,787	68.1	73,644,597	68.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,130,500	1.2	1,130,500	1.0	1,130,500	1.1	
2 資本剰余金								
資本準備金		872,668		872,668		872,668		
資本剰余金合計		872,668	1.0	872,668	0.8	872,668	0.8	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		172,212		172,212		172,212		
(2) その他の利益剰 余金								
特別償却準備金		4,158		1,153		2,306		
別途積立金		3,000,000		3,000,000		3,000,000		
繰越利益剰余金		27,215,613		29,547,903		29,291,962		
利益剰余金合計		30,391,983	33.0	32,721,269	30.4	32,466,481	30.0	
4 自己株式		△595	△0.0	△401,595	△0.4	△595	△0.0	
株主資本合計		32,394,556	35.2	34,322,841	31.8	34,469,053	31.9	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		206,598	0.2	75,119	0.1	130,655	0.1	
評価・換算差額等 合計		206,598	0.2	75,119	0.1	130,655	0.1	
III 新株予約権		—	—	4,351	0.0	—	—	
純資産合計		32,601,155	35.4	34,402,313	31.9	34,599,709	32.0	
負債純資産合計		92,067,911	100.0	107,719,100	100.0	108,244,306	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			52,606,219	100.0		52,495,159	100.0		116,142,560	100.0
II 売上原価			43,860,498	83.4		45,477,683	86.6		97,429,668	83.9
売上総利益			8,745,721	16.6		7,017,475	13.4		18,712,891	16.1
III 販売費及び一般 管理費			4,601,284	8.7		5,030,936	9.6		9,604,211	8.3
営業利益			4,144,436	7.9		1,986,539	3.8		9,108,679	7.8
IV 営業外収益	※1		59,971	0.1		79,463	0.2		110,249	0.1
V 営業外費用	※2		290,237	0.6		445,748	0.9		710,076	0.6
経常利益			3,914,170	7.4		1,620,524	3.1		8,508,853	7.3
VI 特別利益										
投資有価証券売却 益		—	—	—	149,197	149,197	0.3	—	—	—
VII 特別損失										
投資有価証券評価 損		—	—	—	163,640	—	—	—	—	—
訴訟損失引当金繰 入		—	—	—	58,876	222,517	0.4	—	—	—
税引前中間 (当期) 純利益			3,914,170	7.4		1,547,204	3.0		8,508,853	7.3
法人税、住民税 及び事業税		1,651,472	—	—	658,143	—	—	3,558,944	—	—
法人税等調整額		△39,593	1,611,879	3.0	7,163	665,307	1.3	△53,989	3,504,954	3.0
中間 (当期) 純利益			2,302,291	4.4		881,897	1.7		5,003,898	4.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	872,668	172,212	9,712	3,000,000	25,534,877	28,716,801	△595	30,719,374
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩（注1）					△5,554		5,554	—		—
剰余金の配当（注2）							△627,109	△627,109		△627,109
中間純利益							2,302,291	2,302,291		2,302,291
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	—	—	△5,554	—	1,680,735	1,675,181	—	1,675,181
平成18年10月31日 残高（千円）	1,130,500	872,668	872,668	172,212	4,158	3,000,000	27,215,613	30,391,983	△595	32,394,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日 残高（千円）	255,085	255,085	30,974,460
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩（注1）			—
剰余金の配当（注2）			△627,109
中間純利益			2,302,291
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	△48,486	△48,486	△48,486
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	△48,486	△48,486	1,626,694
平成18年10月31日 残高（千円）	206,598	206,598	32,601,155

(注1) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分による取崩額3,702千円及び当中間会計期間の中間決算手続きによる取崩額1,851千円であります。

(注2) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年5月1日至平成19年10月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	872,668	172,212	2,306	3,000,000	29,291,962	32,466,481	△595	34,469,053	
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩					△1,153		1,153	—		—	
剰余金の配当							△627,109	△627,109		△627,109	
自己株式の取得									△401,000	△401,000	
中間純利益							881,897	881,897		881,897	
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	—	—	—	—	255,941	254,787	△401,000	△146,212	
平成19年10月31日 残高（千円）	1,130,500	872,668	872,668	172,212	1,153	3,000,000	29,547,903	32,721,269	△401,595	34,322,841	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年4月30日 残高（千円）	130,655	130,655	—	34,599,709
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△627,109
自己株式の取得				△401,000
中間純利益				881,897
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	△55,535	△55,535	4,351	△51,184
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	△55,535	△55,535	4,351	△197,396
平成19年10月31日 残高（千円）	75,119	75,119	4,351	34,402,313

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	872,668	172,212	9,712	3,000,000	25,534,877	28,716,801	△595	30,719,374	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩（注1）					△7,405		7,405	—		—	
剰余金の配当（注2）							△1,254,219	△1,254,219		△1,254,219	
当期純利益							5,003,898	5,003,898		5,003,898	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）											
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	—	—	△7,405	—	3,757,084	3,749,679	—	3,749,679	
平成19年4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	872,668	172,212	2,306	3,000,000	29,291,962	32,466,481	△595	34,469,053	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日 残高（千円）	255,085	255,085	30,974,460
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩（注1）			—
剰余金の配当（注2）			△1,254,219
当期純利益			5,003,898
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△124,430	△124,430	△124,430
事業年度中の変動額 合計（千円）	△124,430	△124,430	3,625,249
平成19年4月30日 残高（千円）	130,655	130,655	34,599,709

（注1） 平成18年7月の定時株主総会における利益処分による取崩額3,702千円及び決算手続による取崩額3,702千円
であります。

（注2） 剰余金の配当のうち、627,109千円は平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づき時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」の構築物、機械装置及び器具備品については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」で使用している有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える金額的影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」で使用している有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月 30 日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、その経過等の状況に基づき、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしてあります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断してあります。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略してあります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 ①税抜方式によっております。 ②控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,601,155千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、34,599,709千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は、前中間会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、前中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれている「短期貸付金」は3,324,021千円であります。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年10月31日）	当中間会計期間末 （平成19年10月31日）	前事業年度末 （平成19年4月30日）																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,523,256千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,872,094千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,700,474千円</p>																																																
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,911,039千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>650,358</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,594,987</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,156,385</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産（建物）が104,659千円、販売用不動産（土地）が175,680千円及び仕掛販売用不動産（土地）が3,712,772千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,229,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>608,992</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,167,698</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,005,690</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得した、販売用不動産（土地）3,576,247千円、仕掛販売用不動産（土地）17,740,613千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。当該資産に対する債務額は、短期借入金22,173,000千円、長期借入金354,000千円です。</p>	建物	3,911,039千円	構築物	650,358	土地	1,594,987	計	6,156,385	短期借入金	1,229,000千円	1年内返済予定長期借入金	608,992	長期借入金	5,167,698	計	7,005,690	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,768,972千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>624,712</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,594,987</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,988,671</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産（建物）が1,362,534千円、販売用不動産（土地）が424,638千円及び仕掛販売用不動産（土地）が5,524,332千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,378,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>2,487,992</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,827,706</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,683,698</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得した、販売用不動産（土地）7,221,782千円、仕掛販売用不動産（土地）18,715,510千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。当該資産に対する債務額は、短期借入金25,622,000千円、1年内返済予定長期借入金3,579,000千円です。</p>	建物	3,768,972千円	構築物	624,712	土地	1,594,987	計	5,988,671	短期借入金	4,378,000千円	1年内返済予定長期借入金	2,487,992	長期借入金	2,827,706	計	9,683,698	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,839,497千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>634,794</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,594,987</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,069,278</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産（建物）が483,801千円、販売用不動産（土地）が222,530千円、仕掛販売用不動産（土地）が5,256,178千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,279,992</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,052,202</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,612,194</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得した、販売用不動産（土地）4,612,675千円、仕掛販売用不動産（土地）12,228,061千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。当該資産に対する債務額は短期借入金17,438,000千円、1年内返済予定長期借入金270,000千円及び長期借入金1,855,000千円です。</p>	建物	3,839,497千円	構築物	634,794	土地	1,594,987	計	6,069,278	短期借入金	1,280,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,279,992	長期借入金	6,052,202	計	8,612,194
建物	3,911,039千円																																																	
構築物	650,358																																																	
土地	1,594,987																																																	
計	6,156,385																																																	
短期借入金	1,229,000千円																																																	
1年内返済予定長期借入金	608,992																																																	
長期借入金	5,167,698																																																	
計	7,005,690																																																	
建物	3,768,972千円																																																	
構築物	624,712																																																	
土地	1,594,987																																																	
計	5,988,671																																																	
短期借入金	4,378,000千円																																																	
1年内返済予定長期借入金	2,487,992																																																	
長期借入金	2,827,706																																																	
計	9,683,698																																																	
建物	3,839,497千円																																																	
構築物	634,794																																																	
土地	1,594,987																																																	
計	6,069,278																																																	
短期借入金	1,280,000千円																																																	
1年内返済予定長期借入金	1,279,992																																																	
長期借入金	6,052,202																																																	
計	8,612,194																																																	
<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントライン契約</td> <td>35,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>29,041,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,959,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	35,000,000千円	借入実行残高	29,041,000	借入未実行残高	5,959,000	<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントライン契約</td> <td>41,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>39,296,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>2,204,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	41,500,000千円	借入実行残高	39,296,000	借入未実行残高	2,204,000	<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントライン契約</td> <td>40,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>33,118,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>6,882,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	40,000,000千円	借入実行残高	33,118,000	借入未実行残高	6,882,000																														
貸出コミットメントライン契約	35,000,000千円																																																	
借入実行残高	29,041,000																																																	
借入未実行残高	5,959,000																																																	
貸出コミットメントライン契約	41,500,000千円																																																	
借入実行残高	39,296,000																																																	
借入未実行残高	2,204,000																																																	
貸出コミットメントライン契約	40,000,000千円																																																	
借入実行残高	33,118,000																																																	
借入未実行残高	6,882,000																																																	

前中間会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年4月30日)
<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>パラダイスリゾート 3,246,870千円 ㈱</p> <p>5 —————</p> <p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>パラダイスリゾート 2,420,750千円 ㈱</p> <p>㈱飯田産業九州 500,000千円</p> <p>計 2,920,750千円</p> <p>5 偶発債務</p> <p>当社は、平成17年3月28日付で、東京労働局より平成14年度及び平成15年度の当社戸建分譲事業について「元請負人（労働保険徴収法第8条1項）」として認定され、労働保険料の確定保険料の申告不足及び追徴について認定決定処分（平成14年度申告不足分72百万円、平成15年度申告不足分83百万円、追徴金含む）を受けました。</p> <p>当社は当該査定物件の「元請負人」に該当しないとして、平成17年5月24日に東京労働局に対して処分取消異議申し立てを行ったものの、平成17年8月22日付で異議申し立て棄却決定がなされました。そのため平成17年9月16日に厚生労働大臣に対して処分取消を求める審査請求を行いました。行政事件訴訟法に定める3ヶ月を経過するも裁決がないため、平成18年2月2日に国に対し提訴（総額155百万円）し、現在係争中であります。</p> <p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めております。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>パラダイスリゾート 2,452,810千円 ㈱</p> <p>㈱飯田産業九州 500,000千円</p> <p>計 2,952,810千円</p> <p>5 —————</p> <p>※6 —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 31,088千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 174,763千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 170,697千円</p> <p>無形固定資産 21,486千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 54,822千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 324,747千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 180,730千円</p> <p>無形固定資産 23,018千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 67,143千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 412,543千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 354,523千円</p> <p>無形固定資産 44,957千円</p>

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	524	—	—	524
合計	524	—	—	524

当中間会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式（注）	524	200,000	—	200,524
合計	524	200,000	—	200,524

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加200,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

前事業年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	524	—	—	524
合計	524	—	—	524

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）	前事業年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器 具及び備 品)</th> <th>その他 (機械装 置)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,159</td> <td>206,854</td> <td>228,013</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,456</td> <td>61,328</td> <td>75,784</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,703</td> <td>145,526</td> <td>152,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (工具器 具及び備 品)	その他 (機械装 置)	合計	取得価額相当額	21,159	206,854	228,013	減価償却累計額相当額	14,456	61,328	75,784	中間期末残高相当額	6,703	145,526	152,229	1年内	33,466千円	1年超	118,762	合計	152,229	支払リース料	16,754千円	減価償却費相当額	16,754	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器 具及び備 品)</th> <th>その他 (機械装 置)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,532</td> <td>201,851</td> <td>219,383</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,023</td> <td>88,422</td> <td>99,446</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,508</td> <td>113,428</td> <td>119,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具器 具及び備 品)	その他 (機械装 置)	合計	取得価額相当額	17,532	201,851	219,383	減価償却累計額相当額	11,023	88,422	99,446	中間期末残高相当額	6,508	113,428	119,936	1年内	30,993千円	1年超	88,943	合計	119,936	支払リース料	16,076千円	減価償却費相当額	16,076	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具及び 備品</th> <th>機械装 置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,159</td> <td>201,851</td> <td>223,010</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,571</td> <td>74,335</td> <td>90,907</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,587</td> <td>127,515</td> <td>132,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器 具及び 備品	機械装 置	合計	取得価額相当額	21,159	201,851	223,010	減価償却累計額相当額	16,571	74,335	90,907	期末残高相当額	4,587	127,515	132,102	1年内	31,942千円	1年超	100,159	合計	132,102	支払リース料	33,251千円	減価償却費相当額	33,251
	その他 (工具器 具及び備 品)	その他 (機械装 置)	合計																																																																													
取得価額相当額	21,159	206,854	228,013																																																																													
減価償却累計額相当額	14,456	61,328	75,784																																																																													
中間期末残高相当額	6,703	145,526	152,229																																																																													
1年内	33,466千円																																																																															
1年超	118,762																																																																															
合計	152,229																																																																															
支払リース料	16,754千円																																																																															
減価償却費相当額	16,754																																																																															
	その他 (工具器 具及び備 品)	その他 (機械装 置)	合計																																																																													
取得価額相当額	17,532	201,851	219,383																																																																													
減価償却累計額相当額	11,023	88,422	99,446																																																																													
中間期末残高相当額	6,508	113,428	119,936																																																																													
1年内	30,993千円																																																																															
1年超	88,943																																																																															
合計	119,936																																																																															
支払リース料	16,076千円																																																																															
減価償却費相当額	16,076																																																																															
	工具器 具及び 備品	機械装 置	合計																																																																													
取得価額相当額	21,159	201,851	223,010																																																																													
減価償却累計額相当額	16,571	74,335	90,907																																																																													
期末残高相当額	4,587	127,515	132,102																																																																													
1年内	31,942千円																																																																															
1年超	100,159																																																																															
合計	132,102																																																																															
支払リース料	33,251千円																																																																															
減価償却費相当額	33,251																																																																															

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成18年10月31日）

子会社株式及び関連会社で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年10月31日）

子会社株式及び関連会社で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年4月30日）

子会社株式及び関連会社で時価のあるものはありません。

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

1. 新株予約権の発行

平成19年7月27日の定時株主総会において、会社法に基づき当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが決議されました。

(1) 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

対象となる管理職の意欲や士気を一層高めることにより、株主価値の向上を意識した経営を推進すると共に優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションとして特に有利な条件で新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権発行の要領

① 新株予約権の割当日

平成19年8月14日

② 新株予約権の割当を受ける者

当社従業員75名

③ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式129,000株を上限とする

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

④ 割り当てる新株予約権の総数

1,290個を上限とする（発行時の新株予約権1個あたりの目的となる株式数100株）。ただし、上記③に定める株式数の調整を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式数についても同様の調整を行うものとする。

⑤ 新株予約権と引換えにする金額の払込の要否

金銭の払込を要しない。

⑥ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- ⑦ 新株予約権を行使することができる期間
平成22年7月27日から平成25年7月27日までとする。
- ⑧ 新株予約権の行使により増加する資本金及び資本準備金に関する事項
イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた時は、その端数を切り上げるものとする。
ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から、上記イに定める、増加する資本金の額を減じた金額とする。
- ⑨ 新株予約権の行使の条件
イ. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
ロ. 新株予約権の相続はこれを認めない。
ハ. その他権利行使の条件は平成19年7月27日開催予定の第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- ⑩ 新株予約権の取得の条件
イ. 当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされた時、ならびに、株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた時は、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
ロ. 当社は新株予約権の割当を受けた者が⑨のイ、ロの条件に該当しなくなった場合、もしくは新株予約権者が死亡した場合は無償で取得できる。
- ⑪ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑫ 組織再編行為時における新株予約権の取扱い
組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
イ. 合併（当社が消滅する場合に限る）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
ロ. 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
ハ. 新設分割
新設分割により設立する株式会社
ニ. 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
ホ. 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- ⑬ 新株予約権のその他の内容
新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。
2. 平成19年6月28日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。
(1) 取得の理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
(2) 取得した株式の種類 当社普通株式
(3) 取得した株式の総数 200,000株
(4) 取得価格 1株につき2,005円（総額401,000,000円）
(5) 取得日 平成19年6月29日（金曜日）
(6) 取得方法 東京証券取引所のToSTNeT-2（終値取引）による買付

6. その他

該当事項はありません。